

平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イデアインターナショナル
 コード番号 3140 URL <http://www.idea-in.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営情報部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月29日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 橋本 雅治
 (氏名) 松原 元成
 TEL 03-5446-9505
 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	5,031	0.7	46	—	△16	—	△77	—
25年6月期	4,994	△10.0	△526	—	△571	—	△632	—

(注) 包括利益 26年6月期 △77百万円 (—%) 25年6月期 △632百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	△38.01	—	—	—	0.9
25年6月期	△851.99	—	—	△23.6	△10.6

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 ー百万円 25年6月期 ー百万円

(注) 連結子会社であった株式会社クレアベルデは平成26年6月30日付の株主総会にて解散を決議し、現在清算手続き中であり、重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。従いまして、当連結会計年度の連結貸借対照表を作成していないため、自己資本当期純利益率・総資産経常利益率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	—	—	—	—
25年6月期	2,069	△498	△24.1	△672.00

(参考) 自己資本 26年6月期 ー百万円 25年6月期 △498百万円

(注) 連結子会社であった株式会社クレアベルデは平成26年6月30日付の株主総会にて解散を決議し、現在清算手続き中であり、重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。従いまして、当連結会計年度の連結貸借対照表を作成していないため、総資産・純資産・自己資本比率・1株当たり純資産・自己資本を記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	△131	△195	281	307
25年6月期	△29	△113	2	313

(注) 連結子会社であった株式会社クレアベルデは平成26年6月30日付の株主総会にて解散を決議し、現在清算手続き中であり、重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。従いまして、当連結会計年度の連結貸借対照表を作成していないため、現金及び現金同等物期末残高については個別貸借対照表を基に作成しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

連結子会社であった株式会社クレアベルデは平成26年6月30日付の株主総会にて解散を決議し、現在清算手続き中であり、重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。従いまして、連結財務諸表非作成会社となりますので、連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社クリアベルデ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年6月期	2,737,000 株	25年6月期	791,000 株
26年6月期	93,672 株	25年6月期	48,642 株
26年6月期	2,045,877 株	25年6月期	742,422 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	5,031	0.7	45	—	△18	—	△79	—
25年6月期	4,994	△10.0	△530	—	△569	—	△630	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	△38.69	—
25年6月期	△849.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	2,446	49	2.0	18.86
25年6月期	2,069	△497	△24.1	△670.67

(参考) 自己資本 26年6月期 49百万円 25年6月期 △497百万円

2. 平成27年6月期の個別業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

平成27年6月期の個別業績予想については、現時点では合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計上の見積りの変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(会計上の見積りの変更)	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	43

6. その他	44
(1) 生産、受注及び販売の状況	44
(2) 役員の変動	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

連結会計年度における連結売上高は、キッチン家電及びトラベルグッズ等を中心に商品ラインアップを強化したことによりオリジナル商品売上高は前年比を2割近く上回り、また2月に合併したリレント事業の売上202百万円が加わりました。しかしながら前期に閉鎖した3店舗分の売上減少の影響を受け、5,031百万円(前年同期は4,994百万円)の微増となりました。

利益については、オリジナル商品・海外ブランド商品の売上比率が向上したことより売上総利益率が前年同期比で5.6%改善され、各種経費の見直し、人員の適正配置を行い大幅な経費削減に努めたことにより、営業利益は46百万円(前年同期は526百万円の損失)、経常損失は16百万円(前年同期は571百万円の損失)となりました。また当期純損失はリコール損失20百万円など特別損失59百万円を計上したことにより、77百万円(前年同期は632百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、オリジナル商品売上高は好調に推移したものの、商品リコールの影響もあり売上高2,669百万円(前年同期は2,727百万円)、営業利益は527百万円(前年同期は615百万円)となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業においては、Eコマースは前年比を大きく上回り、既存店もほぼ前年に近い売り上げとなりましたが、前期に閉鎖した3店舗分の売上減少により、売上高2,155百万円(前年同期は2,259百万円)となりました。既存店の継続的な経費コントロールに加え、インターネット販売が各種販促施策により前年を上回る伸びで利益貢献したことにより営業利益は170百万円(前年同期は129百万円)となりました。

リレント化粧品事業においては、リレント化粧品販売が固定客に対して安定的に売上が見込め、また2月より健康コーポレーションのOEM商品の生産を開始したことにより、売上高202百万円、営業利益41百万円となりました。

その他においては、売上高は3百万円(前年同期は7百万円)となりました。

以上の結果、売上高は5,031百万円(前年同期は4,994百万円)、営業利益は46百万円(前年同期は526百万円の損失)、経常損失は16百万円(前年同期は571百万円)、当期純損失は77百万円(前年同期は632百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

連結子会社であった株式会社クリアベルデは平成26年6月30日付の株主総会にて解散を決議し、現在清算手続き中であり、重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。従いまして、当連結会計年度の連結貸借対照表を作成していないため、個別貸借対照表を基に記載しております。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,020百万円(前事業年度末は、1,710百万円)となり、前事業年度末と比較して310百万円増加しました。これは立替金の減少(19百万円)等があったものの、売掛金の増加(79百万円)、商品及び製品の増加(157百万円)並びに原材料及び貯蔵品の増加(57百万円)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、425百万円(前事業年度末は、358百万円)となり、前事業年度末と比較して67百万円増加しました。これは無形固定資産の減少(5百万円)があったものの、有形固定資産の増加(48百万円)及び投資その他の資産の増加(23百万円)があったことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、2,173百万円(前事業年度末は、2,275百万円)となり、前事業年度末と比較して102百万円減少しました。これは買掛金の増加(86百万円)及び1年内返済予定の長期借入金の増加(224百万円)等があったものの、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の減少(411百万円)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、223百万円(前事業年度末は、291百万円)となり、前事業年度末と比較して68百万円減少しました。これはリース債務の増加(24百万円)及び受入保証金の増加(38百万円)等があったものの、長期借入金の減少(141百万円)があったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、49百万円(前事業年度末は、△497百万円)となり、前事業年度末と比較して547百万円増加しました。これは資本金の減少(200百万円)及び利益剰余金の減少(105百万円)等があったものの、資本剰余金の増加(873百万円)があったことによるものであります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は307百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、131百万円(前年同期は29百万円)となりました。

これは、減価償却費(114百万)及び仕入債務の減少(72百万円)等による資金の増加があったものの、税金等調整前当期純損失(75百万円)及び棚卸資産の増加(165百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、195百万円(前年同期は113百万円)となりました。

これは、店舗出店費用及び新商品開発における金型費用などの有形固定資産の取得による支出(157百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、281百万円(前年同期は2百万円)となりました。

これは、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の償還による支出(412百万円)及び長期借入金の返済による支出(67百万円)等の資金の減少があったものの、長期借入れによる収入(150百万円)及び株式の発行による収入(607百万円)等の資金の増加があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率	3.8	4.5	4.8	△24.1	—
時価ベースの自己資本比率	18.3	11.3	13.0	18.0	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.7	—	13.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1	—	5.3	—	—

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払

- (注) 1 平成22年6月期から平成25年6月期の各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 連結子会社であった株式会社クリアベルデは平成26年6月30日付の株主総会にて解散を決議し、現在清算手続き中であり、重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。従いまして、当連結会計年度の連結貸借対照表を作成していないため、自己資本比率・時価ベースの自己資本比率・キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。
- 3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
- 4 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 6 キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、平成23年6月期及び平成25年6月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載を省略しております。
- 7 インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成23年6月期、平成25年6月期及び平成26年6月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、将来の事業展開に備え安定した経営基盤を確立するため、内部留保に重点を置き経営体質・財務体質の強化を図ってまいりました。しかしながら、当社では、業績動向、財政状態及び内部留保充実の必要性等を勘案しつつ、安定的な配当を通じて株主への利益還元を図ることを検討する所存であります。

当連結会計年度の配当につきましては、当期純損失77百万円となりましたので、遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、以下のリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、記載内容及び将来に関する事項は平成26年6月末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、以下の記載内容は当社グループの株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

(1) 当社グループ事業について

i 商品開発について

当社グループは、デザイン性の高い住関連ライフスタイル商品(家電・インテリア雑貨、トラベルグッズ、オーガニック化粧品等)の企画・開発を行っております。住関連ライフスタイル商品は流行・嗜好が短期的に大きく変化することがあり、当社グループの開発商品が消費者の嗜好に合致しない場合や新商品の開発に遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 海外からの仕入について

当社グループの商品仕入は主に中国・欧州から輸入しており、仕入価格の決定においては外国為替相場が直接関係しております。為替相場が円安になった場合、仕入コストが上昇するため、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが輸入取引を行う国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により商品仕入に問題が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii 在庫管理について

当社グループの商品は流行・嗜好の変化に影響されることから、需要動向を見誤った場合には、余分な在庫を抱えることとなります。このため商品仕入にあたっては、発注数量の最小化を実施するなど、在庫水準の適正化に努めております。

当社グループの対応にも関わらず過剰在庫が発生する可能性があります。当社グループは、滞留在庫について滞留期間や販売可能価額を基準として評価減を実施しているため、滞留在庫が増加するような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iv 小売事業について

当社グループは、製造卸売企業として成長してまいりましたが、流通業界の再編など環境変化が見られることから、当社商品を直接消費者に販売することにより、消費者ニーズをよりの確に捉えることが必要と判断いたしました。その具体策として小売事業を平成18年より開始いたしました。今後も店舗開発への投資をしておりますが、計画に沿った成長ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの店舗は全て賃借物件であり、店舗賃借のために一部の貸主に対して保証金等を差し入れております。また、ほとんどの店舗が売上代金を一時的に貸主に預ける契約となっております。このため、契約期間中に貸主の倒産やその他の事由により、差し入れた保証金等の一部もしくは全部が回収できなくなる場合や、売上代金の一部を回収できなくなる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

v 特定の取引先への依存について

当社グループは、オーガニック化粧品に関してはイタリアの農業事業者に直接生産を委託しております。オーガニック化粧品の生産が農業事業者に依存しているため、万が一、同地域における天災や農業事業者の人災などが発生した場合には製品供給が一時的に滞り、それが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

vi 工場の閉鎖または操業停止について

技術上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖または操業停止となる可能性があります。この場合、製品の供給が妨げられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

vii 借入金等への依存について

当社グループは、金融機関からの借入金によって運転資金を調達しております。総資産に対する有利子負債の比率は平成25年6月期末92.1%、平成26年6月期末66.3%と高い水準にあります。当社グループは今後も運転資金を借入金等によって調達し続ける所存ですが、業績悪化による当社グループの信用力の低下等により、万が一、従来通りの資金調達が困難となる場合には、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業体制について

i 人材の確保と育成

当社グループの今後の成長のためには、商品の企画・開発及び販売のいずれにおいても、優秀な人材の確保とその育成が不可欠なものとなります。このため当社グループは活発な採用活動により、人材を確保していくと同時に教育・研修制度の充実・強化を実施し、従業員が実力を発揮できる環境を整備することが重要な課題であります。当社グループが必要とする優秀な人材の育成・確保が当社事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が大量に社外流出した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 組織について

当社グループは、平成26年6月末日現在において取締役8名、監査役3名、従業員193名(ほかに臨時雇用者数53名)と小規模な組織であり、当社グループの管理体制も規模に応じたものとなっております。当社グループは、今後の事業拡大に対応できるように、内部管理体制の充実に努め、上場企業により相応しい組織を確立させることが重要課題と認識しております。当社グループが適切に必要な施策に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

i 意匠権

住関連ライフスタイル商品の差別化は主にデザインによりますが、当社グループにおいては現在までに商品デザインを巡る重要な問題は発生しておりません。しかしながら、当社グループが今後においてデザインに係る意匠権などに関連して紛争や事件に関与する可能性を否定することはできません。そうした不測の事態が生じた場合には、損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 個人情報

当社グループは、業務執行の過程で個人情報を取り扱うことがあります。当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする諸法令の遵守と取扱の確保に努めております。また社内規程等を定め、社員の教育・指導を行い、個人情報の保護を図っております。しかしながら、不測の事態により個人情報が外部へ漏洩した場合、損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii 製造物責任法(PL法)

当社グループでは自社が企画・開発したオリジナルブランド商品を中国・欧州など海外メーカーに製造委託を行い、その製造物を仕入れていることから、製造物責任法の適用を受けます。当社グループでは、製造物の欠陥が起きないように品質管理に努めているほか、保険加入等の対策を講じておりますが、万が一、不測の事態が生じた場合には、損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iv 薬事法

当社グループの取り扱う化粧品の製造・輸入・販売においては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受けており、全成分表示等が義務付けられています。当社グループでは、「化粧品製造業」「化粧品製造業(包装・表示・保管区分)」及び「化粧品製造販売業」「医薬部外品製造業」「医薬部外品製造販売業」の許可を受け、化粧品の製造・輸入・販売を行っており、同法に従い品質管理等に努めておりますが、同法に定められた許可の失効または取消し等の事由が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

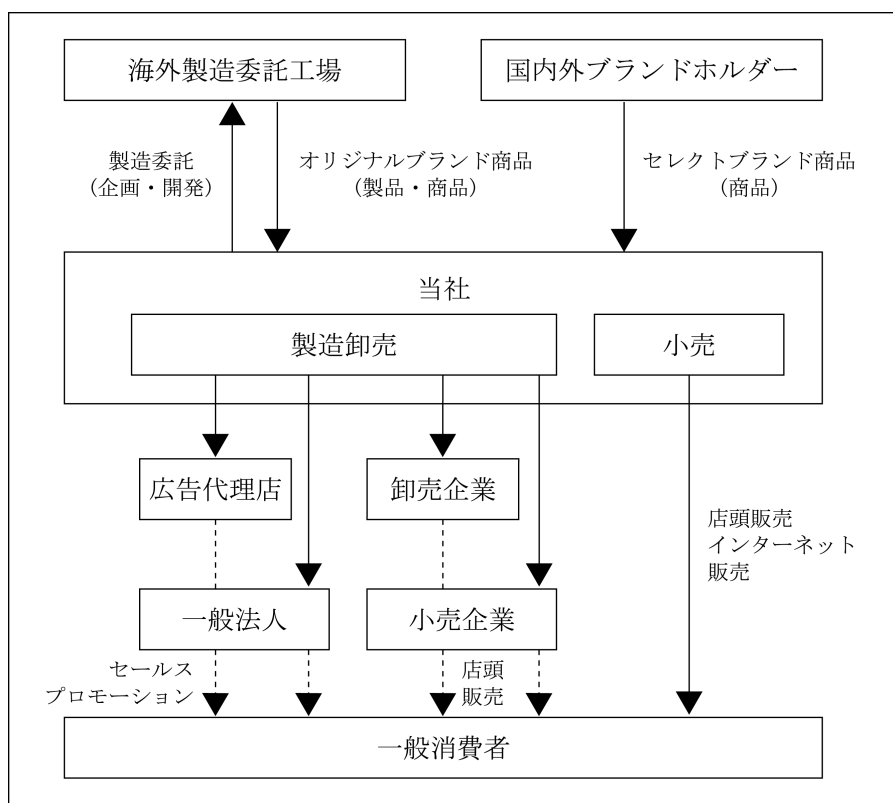
当社グループは、時計や家電などデザイン性の高いインテリア雑貨やオーガニック化粧品等、住関連ライフスタイル商品(*1)に関するオリジナルブランド商品の企画・開発・販売、及びセレクトブランド商品の販売を主たる事業としております。また、平成26年2月より日本リレント化粧品を吸収合併したことにより、中高年層をターゲットにした機能性化粧品の製造販売「リレント化粧品事業」を開始しております。

オリジナルブランド商品につきましては社内デザイナーを中心に商品を企画・開発しており、セレクトブランド商品につきましては国内外ブランドホルダーからの商品仕入を行っております。販売チャネルは、主にインテリアショップ等の専門店に対する製造卸売、直営店及びEコマースによる小売、セールスプロモーションを行う法人等に対する販売があり、これらの販売チャネルを通じて一般消費者へ商品供給を行っております。

直営店は、インテリアセレクトショップ「Idea Seventh Sense」及び「Idea Frames」、トラベルグッズセレクトショップ「Travel Shop Gate」、デザイン家電ショップ「Idea Seventh Sense - digital Code」、オーガニック化粧品専門ショップ「Terracuore」、並びにオーガニックビューティーセレクトショップ「Terracuore Collezione」の6業態を展開しております。

リレント化粧品事業につきましては、45年間で培った化粧品の製造技術と経験、研究開発の実績を有し、主にスキンケア商品とメイクアップ商品を、訪問販売を中心に提供し、中高年層に安定したファン顧客を有しております。商材となる化粧品は、独自の秤量システムを導入した国内の自社工場で製造しており、安全で高品質な商品に定評があります。また自社の持つ製造技術を活かしたOEM事業も行っており、品種・数量・納期など、委託者のニーズに応え得る生産ラインを有しております。

事業系統図は次のとおりであります。

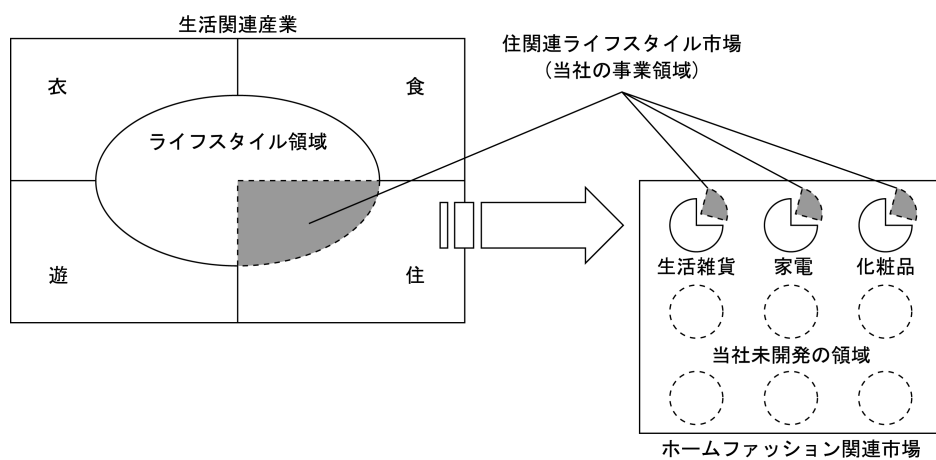


(注) 当社が直接事業活動を行っているものを実線として表示しております。

(*1) 住関連ライフスタイル商品

生活関連産業は、主に衣・食・住・遊に大別されます。当社が関連する部分は、住関連の部分であります。この住関連部分を当社では「ホームファッション関連市場」と定義しております。また、生活関連産業の市場には、日常生活に質的満足を求める高感度な生活者(以下「高感度層」という。)が形成している部分があり、当社ではこの部分を「ライフスタイル領域」と定義しております。

当社では、上記2つの定義が重複する部分を事業領域と捉え、「住関連ライフスタイル市場」と定義し、商品展開を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは社員全員が創造性を発揮し、独創的で遊び心のある商品・サービスを提供することにより、人々のライフスタイルを豊かにし、世界中を「笑顔」と「ワクワク」で一杯にすることを経営理念に掲げております。

当社にかかわる全ての人々の幸せを実現することを事業の目的とします。お客様、株主様、社員はもちろん、協力企業やデザイナー、世界中の恵まれない人々が笑顔に包まれ、幸せになって欲しいと願っています。社員は、当社の一員であることを誇りに感じ、心から幸せを感じるような企業創りを社員全員で目指していきます。

当社グループは、このような企業理念に基づき、人々の生活シーンを豊かに演出し、付加価値の高い商品を提供していくことを基本方針として事業活動を行ってまいります。特に、企画デザイン・生産・流通をトータルでマネジメントすることにより、柔軟で独創的な開発プラットフォームを作りあげてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、未だに成長過程にあり、毎月に経営指標を比較した場合に大きく変動してしまうことから具体的な数値目標は設定していません。現状は、高い収益力が実現できる企業体質を目標とした経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 商品戦略

当社グループは、これまで加湿器「チムニー」をはじめ様々なジャンルでヒット商品を開発してまいりましたが、今後はより一層売れる商品の開発を強化してまいります。開発する主な商品ジャンルとしては、「コンパクトホットプレート」等のキッチン商品、トラベルブランド「milesto」等のトラベル商品、卓上型加湿器「TULIP」等の季節家電商品などであり、全体的に開発アイテムを絞り込み、開発効率を高めつつ、デザイン性の高いオリジナル商品を開発してまいります。他社商品におきましても、上記商品カテゴリーを中心に、品揃えの拡充を図るために、導入してまいります。

② 販売戦略

卸売販売事業は、これまでインテリア雑貨の販路中心に販売してまいりましたが、キッチン商品、トラベル商品など都市型家電量販店、家具ショップなどの新規販路を開拓してまいります。

小売事業におきまして、今後の新規出店は、売上が大きく見込める駅周辺の超一等地に絞り込んで行ってまいります。また既存店は、業績好調な店舗につきましては増床や改装を行い、より一層の売上拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成26年6月期におきまして、2件の商品リコールを行い、リコール損失として20百万円計上いたしました。今後については、「メーカー機能の建て直し」を最重要課題に据え、組織再編を踏まえた抜本的な運営体制の見直しを中心に、以下に取り組む所存であります。

- ① 売れるヒット商品の開発
- ② 生産管理体制の再構築
- ③ 商品不良率の低減

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		313,361
受取手形及び売掛金	※1, ※2	364,074
商品及び製品		745,049
原材料及び貯蔵品		550
前渡金		112,789
未収入金		84,377
その他		93,266
貸倒引当金		△3,397
流動資産合計		1,710,073
固定資産		
有形固定資産		
建物		278,862
減価償却累計額		△173,256
建物(純額)		105,606
工具、器具及び備品		327,015
減価償却累計額		△269,666
工具、器具及び備品(純額)		57,349
リース資産		12,628
減価償却累計額		△10,549
リース資産(純額)		2,078
建設仮勘定		21,816
有形固定資産合計		186,851
無形固定資産		
リース資産		2,113
その他		15,431
無形固定資産合計		17,545
投資その他の資産		
敷金及び保証金		126,271
その他		39,449
貸倒引当金		△10,852
投資その他の資産合計		154,867
固定資産合計		359,264
資産合計		2,069,337

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成25年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	338,367
短期借入金	1,107,449
1年内返済予定の長期借入金	96,240
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	411,000
リース債務	4,336
未払金	191,082
未払法人税等	5,531
返品調整引当金	5,300
販売促進引当金	6,857
デリバティブ債務	-
その他	110,321
流動負債合計	2,276,487
固定負債	
転換社債型新株予約権付社債	-
長期借入金	290,980
リース債務	-
その他	739
固定負債合計	291,719
負債合計	2,568,206
純資産の部	
株主資本	
資本金	300,442
資本剰余金	238,829
利益剰余金	△975,147
自己株式	△62,993
株主資本合計	△498,869
純資産合計	△498,869
負債純資産合計	2,069,337

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,994,439	5,031,757
売上原価	※12,894,042	※12,628,604
売上総利益	2,100,397	2,403,153
返品調整引当金戻入額	6,000	5,300
返品調整引当金繰入額	5,300	6,600
差引売上総利益	2,101,097	2,401,853
販売費及び一般管理費	※22,628,088	※22,354,900
営業利益又は営業損失(△)	△526,991	46,952
営業外収益		
受取利息	66	45
為替差益	—	1,022
債務勘定整理益	724	622
デリバティブ評価益	18,132	—
その他	2,453	1,115
営業外収益合計	21,377	2,805
営業外費用		
支払利息	36,926	37,728
為替差損	22,691	—
株式交付費	—	15,815
デリバティブ評価損	—	9,728
その他	6,215	3,404
営業外費用合計	65,833	66,675
経常損失(△)	△571,447	△16,917
特別利益		
固定資産売却益	※3991	—
特別利益合計	991	—
特別損失		
固定資産売却損	※429	—
固定資産除却損	※516,093	※56,854
減損損失	※633,563	※617,226
訴訟関連費用	—	7,445
リコール損失	—	20,259
店舗閉鎖損失	—	4,250
保険解約損	9,349	—
その他	—	3,031
特別損失合計	59,036	59,066
税金等調整前当期純損失(△)	△629,492	△75,984
法人税、住民税及び事業税	3,048	1,795
法人税等合計	3,048	1,795
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△632,540	△77,780
当期純損失(△)	△632,540	△77,780

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△632,540	△77,780
包括利益	△632,540	△77,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△632,540	△77,780
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	300,442	238,829	△342,607	△62,952	133,711	133,711
当期変動額						
当期純利益又は 当期純損失(△)			△632,540		△632,540	△632,540
自己株式の取得				△40	△40	△40
当期変動額合計	—	—	△632,540	△40	△632,580	△632,580
当期末残高	300,442	238,829	△975,147	△62,993	△498,869	△498,869

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	300,442	238,829	△975,147	△62,993	△498,869	△498,869
当期変動額						
新株の発行	303,784	303,784			607,569	607,569
当期純損失(△)			△77,780		△77,780	△77,780
自己株式の取得				△19,107	△19,107	△19,107
合併による増加		65,133	△26,669		38,463	38,463
資本金から 資本剰余金への振替	△504,226	504,226			—	—
連結範囲の変動			△398		△398	△398
当期変動額合計	△200,442	873,144	△104,847	△19,107	548,747	548,747
当期末残高	100,000	1,111,974	△1,079,995	△82,100	49,877	49,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△629,492	△75,984
減価償却費	114,834	114,658
減損損失	33,563	17,226
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,584	159
受取利息及び受取配当金	△66	△45
支払利息	36,926	37,678
為替差損益 (△は益)	△1,618	△105
デリバティブ評価損益 (△は益)	△18,132	9,728
売上債権の増減額 (△は増加)	114,522	△15,381
たな卸資産の増減額 (△は増加)	275,841	△165,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,110	72,787
訴訟関連費用	—	7,445
その他	91,416	△60,252
小計	9,270	△57,088
利息及び配当金の受取額	66	45
利息の支払額	△36,224	△34,734
法人税等の支払額	△3,078	△32,666
訴訟関連費用の支払額	—	△7,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,965	△131,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100,303	△157,911
無形固定資産の取得による支出	△2,815	△2,018
敷金及び保証金の差入による支出	△220	△16,528
その他	△9,953	△19,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,293	△195,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	47,957	43,434
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△39,256	△67,082
株式の発行による収入	—	607,569
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△412,000
リース債務の返済による支出	△5,810	△5,781
その他	△40	△34,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,849	281,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,618	105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138,790	△46,283
現金及び現金同等物の期首残高	452,152	313,361
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△179
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	40,818
現金及び現金同等物の期末残高	※1313,361	※1307,717

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 一社

連結子会社であった株式会社クリアベルデは平成26年6月30日付の株主総会にて解散を決議し、現在清算手続き中であり、重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。従いまして、当連結会計年度末には連結子会社が存在していません。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であった株式会社クリアベルデは平成26年6月30日付の株主総会にて解散を決議し、現在清算手続き中であり、重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。従いまして、当連結会計年度末には連結子会社が存在していません。

なお、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる株式会社クリアベルデは、平成25年7月1日から平成26年6月30日までであります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① デリバティブ

時価法

② たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～10年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2年～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、過年度の返品実績等に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

④ 販売促進引当金

ギフトカードの利用等に伴い付与したプレミアム及びポイント使用による販売促進費の発生に備えるため、付与額に基づき発生見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

当社は健康コーポレーション株式会社の連結子会社になったことを契機に、同社の在庫管理方針を導入し、当該奉仕に合わせて棚卸資産の収益性の低下の認識・測定方法について当連結会計年度より見直しを行いました。

その結果、売上総利益及び営業利益が5,912千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が5,912千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	48,615千円

(注) 当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形	18,659千円

(注) 当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上原価	231,725千円	7,863千円

当社では、前連結会計年度の決算において、経営上の施策として大幅な在庫処分を行うことを決定し、処分対象となる棚卸資産については評価を切り下げております。これにより、売上総利益が239,384千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が239,384千円増加しております。

※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
給与手当	781,618千円	713,764千円
地代家賃	372,694千円	373,966千円
貸倒引当金繰入額	11,474千円	159千円
賞与引当金繰入額	—	1,073千円
販売促進引当金繰入額	△4,097千円	△1,346千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
工具、器具及び備品	991千円	—

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
工具、器具及び備品	29千円	—

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
工具、器具及び備品	404千円	584千円
建設仮勘定	3,330千円	386千円
商標権	6,635千円	—
意匠権	3,029千円	—
ソフトウェア	213千円	—
長期前払費用	—	4,413千円
前払費用	—	1,469千円
その他	2,480千円	—
合計	16,093千円	6,854千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	工具、器具及び備品 長期前払費用 前払費用 リース資産減損勘定	東京都新宿区
店舗	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都港区
店舗	工具、器具及び備品 長期前払費用 前払費用	東京都千代田区
店舗	建物 工具、器具及び備品	東京都港区
店舗	建物 工具、器具及び備品	東京都世田谷区

(1) 資産のグルーピング

当社グループは、管理会計上の区分に基づいた事業の別により資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

小売事業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,563千円)として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の内訳

建物	17,942千円
工具、器具及び備品	7,450千円
ソフトウェア	102千円
長期前払費用	6,685千円
前払費用	1,269千円
その他	112千円

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物 工具、器具及び備品	東京都千代田区
店舗	建物 工具、器具及び備品	福岡県福岡市
店舗	建物 工具、器具及び備品	福岡県福岡市
店舗	建物 工具、器具及び備品	大阪府大阪市
店舗	建物 工具、器具及び備品	大阪府大阪市

(1) 資産のグルーピング

当社グループは、管理会計上の区分に基づいた事業の別により資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

小売事業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,226千円)として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の内訳

建物	13,971千円
工具、器具及び備品	3,255千円

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	791,000	—	—	791,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,563	79	—	48,642

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 79株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	791,000	1,946,000	—	2,737,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

有償第三者割当増資による増加	1,457,000株
日本レント化粧品株式会社との合併に伴う増加	489,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,642	45,030	—	93,672

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役決議による自己株式の取得による増加	45,000株
単元未満株式の買取による増加	30株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	313,361千円	307,717千円
現金及び現金同等物	313,361千円	307,717千円

(注) 連結子会社であった株式会社クレアベルデは平成26年6月30日付の株主総会にて解散を決議し、現在清算手続き中であり、重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。従いまして、当連結会計年度の連結貸借対照表を作成していないため、現金及び現金同等物期末残高におきましては個別貸借対照表を基に作成しております。

2 合併した会社より承継した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に合併したレント化粧品株式会社より承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は、65,133千円であります。

流動資産	165,722千円
固定資産	3,010千円
資産合計	168,732千円
流動負債	91,409千円
固定負債	38,860千円
負債合計	130,269千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に住関連ライフスタイル商品をインテリアショップ等の専門店及びセールスプロモーションを行う法人等への製造卸売部門、直営店及びEコマースによる小売部門の販売チャネルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、当連結会計年度より、日本リレント化粧品株式会社を吸収合併したことに伴い、事業セグメントの区分方法を変更しております。

従って、当社グループは販売チャネル別のセグメントから構成されており、「住関連ライフスタイル商品製造卸売事業」、「住関連ライフスタイル商品小売事業」及び「リレント化粧品事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

住関連ライフスタイル商品は、時計や家電などデザイン性の高いインテリア雑貨やオーガニック化粧品等であります。

また、リレント化粧品事業は、主にスキンケア商品とメイクアップ商品等の化粧品であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度より、日本リレント化粧品株式会社を吸収合併したことに伴い、事業セグメントの区分方法に「リレント化粧品事業」を追加しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,727,068	2,259,726	4,986,794	7,645	—	4,994,439
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,727,068	2,259,726	4,986,794	7,645	—	4,994,439
セグメント利益または 損失(△)	615,392	129,232	744,624	—	△1,271,615	△526,991
セグメント資産	876,514	647,133	1,523,648	—	545,689	2,069,337
その他の項目						
減価償却費	26,681	61,655	88,337	—	26,496	114,834
減損損失	—	33,563	33,563	—	—	33,563
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	38,745	42,643	81,388	—	7,038	88,426

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する空間プロデュース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社及び連結子会社の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、当社では、経営上の施策として大幅な在庫処分を行うことを決定し、処分対象となる棚卸資産については、当連結会計年度の決算において評価を切り下げております。これにより、調整額は239,384千円減少しております。

3 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
	住関連ライ フスタイル 商品製造卸 売事業	住関連ライ フスタイル 商品小売事 業	リレント化 化粧品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,669,701	2,155,465	202,936	5,028,103	3,654	—	5,031,757
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,864	—	—	2,864	—	△2,864	—
計	2,672,565	2,155,465	202,936	5,030,967	3,654	△2,864	5,031,757
セグメント利益または 損失(△)	527,228	170,809	41,231	739,269	—	△692,317	46,952
セグメント資産	991,659	736,000	212,386	1,940,046	—	486,569	2,426,615
その他の項目							
減価償却費	31,972	63,511	2,099	97,583	—	17,075	114,658
減損損失	—	17,226	—	17,226	—	—	17,226
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	28,926	92,370	31,750	121,296	—	12,542	165,589

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する空間プロデュース事業等を含んでおります。

2 連結子会社であった株式会社クリアベルデは平成26年6月30日付の株主総会にて解散を決議し、現在清算手続き中であり、重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。従いまして、当連結会計年度の連結貸借対照表を作成していないため、セグメント資産・有形固定資産及び無形固定資産の増加額については個別財務諸表を基に作成しております。

3. セグメント利益または損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社及び連結子会社の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	△672.00円	—
1株当たり当期純損失(△)	△851.99円	△38.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失のため記載していません。

2 連結子会社であった株式会社クリアベルデは平成26年6月30日付の株主総会にて解散を決議し、現在清算手続き中であり、重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。従いまして、当連結会計年度の連結貸借対照表を作成していないため、1株当たり純資産は記載していません。

- 3 1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△632,540	△77,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△632,540	△77,780
普通株式の期中平均株式数(株)	742,422	2,045,877
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回転換社債型新株予約権付社債(新株予約権の数40個)。これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	—

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	△498,869	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△498,869	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	742,358	—

(重要な後発事象)

(第三者割当増資)

当社は、平成26年7月14日開催の当社取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことを決議し、平成26年7月31日に払込みが完了いたしました。

1. 発行する株式の種類及び数	普通株式 282,500株
2. 発行価額	1株につき金531円
3. 発行価額の総額	150,007,500円
4. 資本組入額	75,003,750円(1株につき265.5円)
5. 募集または割当方法	第三者割当の方法による
6. 払込期日	平成26年7月31日
7. 割当先及び割当株数	健康コーポレーション株式会社 130,100株
8. 資金の使途	株式会社ジャパングヤルズSC 152,400株 運転資金

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	312,900	307,717
受取手形	※1、※2 24,034	※1 18,560
売掛金	340,039	※3 419,441
商品及び製品	745,049	902,181
仕掛品	—	16,433
原材料及び貯蔵品	550	58,347
前渡金	112,789	99,016
前払費用	50,745	84,135
未収入金	84,827	104,914
立替金	24,016	4,200
その他	29,181	19,557
貸倒引当金	△13,397	△13,718
流動資産合計	1,710,738	2,020,787

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	278,862	296,728
減価償却累計額	△173,256	△190,651
建物(純額)	105,606	106,076
工具、器具及び備品	327,015	382,604
減価償却累計額	△269,666	△325,850
工具、器具及び備品(純額)	57,349	56,753
機械及び装置	—	12,000
減価償却累計額	—	△1,000
機械及び装置(純額)	—	11,000
リース資産	12,628	30,478
減価償却累計額	△10,549	△2,056
リース資産(純額)	2,078	28,421
建設仮勘定	21,816	33,477
有形固定資産合計	186,851	235,730
無形固定資産		
商標権	8,032	8,427
意匠権	—	190
ソフトウェア	6,601	2,806
リース資産	2,113	—
電話加入権	188	188
無形固定資産合計	16,935	11,613
投資その他の資産		
関係会社株式	0	0
出資金	10	20
破産更生債権等	10,852	10,849
長期前払費用	8,249	4,164
敷金及び保証金	126,271	136,592
保険積立金	20,327	37,750
貸倒引当金	△10,852	△10,849
投資その他の資産合計	154,857	178,528
固定資産合計	358,644	425,871
資産合計	2,069,382	2,446,658

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	219,327	221,459
買掛金	119,039	205,956
短期借入金	1,107,449	1,000,883
関係会社短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	96,240	320,450
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	※3411,000	—
リース債務	4,336	4,739
未払金	175,970	122,838
未払費用	88,224	85,381
未払法人税等	5,352	—
未払消費税等	14,710	34,738
前受金	7,794	2,049
預り金	13,940	4,302
賞与引当金	—	4,547
返品調整引当金	5,300	6,600
販売促進引当金	6,857	5,511
その他	—	3,801
流動負債合計	2,275,543	2,173,259
固定負債		
長期借入金	290,980	149,688
リース債務	—	24,273
受入保証金	—	38,060
その他	739	11,499
固定負債合計	291,719	223,521
負債合計	2,567,263	2,396,781

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,442	100,000
資本剰余金		
資本準備金	238,829	1,111,974
資本剰余金合計	238,829	1,111,974
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△974,159	△1,079,995
利益剰余金合計	△974,159	△1,079,995
自己株式	△62,993	△82,100
株主資本合計	△497,880	49,877
純資産合計	△497,880	49,877
負債純資産合計	2,069,382	2,446,658

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
商品売上高	4,222,994	4,107,245
製品売上高	752,888	912,590
手数料収入	18,557	11,922
売上高合計	4,994,439	5,031,757
売上原価		
商品期首たな卸高	752,627	583,770
当期商品仕入高	2,208,386	2,254,213
合計	2,961,013	2,837,984
他勘定振替高	※125,144	※130,820
商品期末たな卸高	583,167	735,063
商品売上原価	2,352,701	2,072,100
製品期首たな卸高	268,264	180,760
当期製品製造原価	434,958	545,362
合計	703,223	726,123
製品期末たな卸高	161,882	169,618
製品売上原価	541,341	556,504
売上原価合計	※22,894,042	※22,628,604
売上総利益	2,100,397	2,403,153
返品調整引当金戻入額	6,000	5,300
返品調整引当金繰入額	5,300	6,600
差引売上総利益	2,101,097	2,401,853
販売費及び一般管理費	※32,632,040	※32,356,294
営業利益又は営業損失(△)	△530,942	45,559
営業外収益		
受取利息	266	245
為替差益	—	1,022
債務勘定整理益	724	622
デリバティブ評価益	18,132	—
貸倒引当金戻入額	2,969	—
債務保証損失引当金戻入額	2,800	—
その他	1,944	742
営業外収益合計	26,837	2,632
営業外費用		
支払利息	32,892	36,728
社債利息	4,000	1,000
株式交付費	—	15,815
為替差損	22,691	—
売上割引	3,739	1,899
デリバティブ評価損	—	9,728
その他	2,475	1,504
営業外費用合計	65,799	66,675
経常損失(△)	△569,904	△18,484

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※4991	—
特別利益合計	991	—
特別損失		
固定資産売却損	※529	—
固定資産除却損	※616,093	※66,854
減損損失	※733,563	※717,226
訴訟関連費用	—	7,445
リコール損失	—	20,259
保険解約損	9,349	—
店舗閉鎖損失	—	4,250
その他	—	3,031
特別損失合計	59,036	59,066
税引前当期純損失(△)	△627,949	△77,550
法人税、住民税及び事業税	2,868	1,615
法人税等合計	2,868	1,615
当期純損失(△)	△630,817	△79,166

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	68,098	12.3
II 労務費		—	—	29,593	5.3
III 経費	※	434,958	100.0	456,086	82.4
当期総製造費用		434,958	100.0	553,779	100.0
仕掛品期首たな卸高		—		150,725	
合計		—		704,505	
仕掛品期末たな卸高		—		142,186	
当期製品製造原価		434,958		846,691	

(注)※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
外注加工費(千円)	390,783	391,914
減価償却費(千円)	44,175	52,528
その他(千円)	—	11,643
計(千円)	434,958	456,086

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価計算による単純総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	300,442	238,829	△343,342	△343,342	△62,952	132,977	132,977
当期変動額							
当期純利益又は 当期純損失(△)			△630,817	△630,817		△630,817	△630,817
自己株式の取得					△40	△40	△40
当期変動額合計	—	—	△630,817	△630,817	△40	△630,857	△630,857
当期末残高	300,442	238,829	△974,159	△974,159	△62,993	△497,880	△497,880

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	300,442	238,829	△974,159	△974,159	△62,993	△497,880	△497,880
当期変動額							
新株の発行	303,784	303,784				607,569	607,569
当期純損失(△)			△79,166	△79,166		△79,166	△79,166
自己株式の取得					△19,107	△19,107	△19,107
合併による増加		65,133	△26,669	△26,669		38,463	38,463
資本金からその他 資本剰余金への振替	△504,226	504,226				—	—
当期変動額合計	△200,442	873,144	△105,836	△105,836	△19,107	547,758	547,758
当期末残高	100,000	1,111,974	△1,079,995	△1,079,995	△82,100	49,877	49,877

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～10年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、過年度の返品実績等に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

(4) 販売促進引当金

ギフトカードの利用等に伴い付与したプレミアム及びポイント使用による販売促進費の発生に備えるため、付与額に基づき発生見込額を計上しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

当社は健康コーポレーション株式会社の連結子会社になったことを契機に、同社の在庫管理方針を導入し、当該奉仕に合わせて棚卸資産の収益性の低下の認識・測定方法について当事業年度より見直しを行いました。

その結果、売上総利益及び営業利益が5,912千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失が5,912千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	48,615千円	57,382千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
受取手形	18,659千円	—

※3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
売掛金	—	52,772千円
1年内償還予定の転換社債型新株予約 権付社債	411,000千円	—

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
販売費	25,144千円	17,670千円
特別損失	—	13,150千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上原価	231,725千円	7,863千円

当社では、前事業年度の決算において、経営上の施策として大幅な在庫処分を行うことを決定し、処分対象となる棚卸資産については評価を切り下げております。これにより、売上総利益が239,384千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が239,384千円増加しております。

※3 前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

販売費に属する費用のおおよその割合は29.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70.6%であります。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

販売費に属する費用のおおよその割合は27.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72.2%であります。

主要な費用及び科目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
倉庫料	181,936千円	166,330千円
荷造運賃	123,090千円	124,540千円
業務委託費	217,773千円	121,899千円
給与手当	778,747千円	712,327千円
賞与	26,348千円	225千円
地代家賃	372,694千円	373,966千円
販売促進費	156,569千円	119,249千円
支払手数料	176,689千円	171,098千円
貸倒引当金繰入額	11,474千円	159千円
賞与引当金繰入額	—	1,073千円
販売促進引当金繰入額	△4,097千円	△1,346千円
減価償却費	70,582千円	62,053千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
工具、器具及び備品	991千円	—

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年7月1日	(自	平成25年7月1日
	至	平成25年6月30日)	至	平成26年6月30日)
工具、器具及び備品		29千円		—

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年7月1日	(自	平成25年7月1日
	至	平成25年6月30日)	至	平成26年6月30日)
工具、器具及び備品		404千円		584千円
建設仮勘定		3,330千円		386千円
商標権		6,635千円		—
意匠権		3,029千円		—
ソフトウェア		213千円		—
長期前払費用		—		4,413千円
前払費用		—		1,469千円
その他		2,480千円		—
合計		16,093千円		6,854千円

※7 減損損失

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	工具、器具及び備品 長期前払費用 前払費用 リース資産減損勘定	東京都新宿区
店舗	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都港区
店舗	工具、器具及び備品 長期前払費用 前払費用	東京都千代田区
店舗	建物 工具、器具及び備品	東京都港区
店舗	建物 工具、器具及び備品	東京都世田谷区

(1) 資産のグルーピング

当社は、管理会計上の区分に基づいた事業の別により資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

小売事業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,563千円)として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の内訳

建物	17,942千円
工具、器具及び備品	7,450千円
ソフトウェア	102千円
長期前払費用	6,685千円
前払費用	1,269千円
その他	112千円

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物 工具、器具及び備品	東京都千代田区
店舗	建物 工具、器具及び備品	福岡県福岡市
店舗	建物 工具、器具及び備品	福岡県福岡市
店舗	建物 工具、器具及び備品	大阪府大阪市
店舗	建物 工具、器具及び備品	大阪府大阪市

(1) 資産のグルーピング

当社は、管理会計上の区分に基づいた事業の別により資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

小売事業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,226千円)として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の内訳

建物	13,971千円
工具、器具及び備品	3,255千円

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,563	79	—	48,642

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 79株

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,642	45,030	—	93,672

(増加事由の概要)

取締役会決議による自己株式の取得による増加 45,000株

単元未満株式の買取による増加 30株

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	△670.67円	18.86円
1株当たり当期純損失(△)	△849.67円	△38.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△630,817	△79,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△630,817	△79,166
普通株式の期中平均株式数(株)	742,422	2,045,877
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回転換社債型新株予約権付社債(新株予約権の数40個)。これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	△497,880	49,877
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△497,880	49,877
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	742,358	2,643,328

(重要な後発事象)

(第三者割当増資)

当社は、平成26年7月14日開催の当社取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことを決議し、平成26年7月31日に払込みが完了いたしました。

1. 発行する株式の種類及び数	普通株式 282,500株
2. 発行価額	1株につき金531円
3. 発行価額の総額	150,007,500円
4. 資本組入額	75,003,750円(1株につき265.5円)
5. 募集または割当方法	第三者割当の方法による
6. 払込期日	平成26年7月31日
7. 割当先及び割当株数	健康コーポレーション株式会社 130,100株
8. 資金の使途	株式会社ジャパングヤルズSC 152,400株 運転資金

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当社グループは、仕入実績をセグメントごとに区分できないため、仕入実績の記載はしていません。

② 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
住関連ライフスタイル商品製造卸売事業	2,669,701	△2.1
住関連ライフスタイル商品小売事業	2,155,465	△4.6
リレント化粧品事業	202,936	—
その他	3,654	△52.2
合計	5,031,757	0.7

(注) 1 住関連ライフスタイル商品小売業の内訳を小売業態別に示すと下記のとおりであります。

小売業態	販売高(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
Idea Frames	88,483	4.1	2.6
Idea Seventh Sense	841,604	39.1	1.5
Travel Shop Gate	219,261	10.2	3.6
Terracuore	481,584	22.3	△4.8
Terracuore collezione	67,295	3.1	△8.8
インターネット販売	336,646	15.6	11.3
その他	120,589	5.6	69.3
合計	2,155,465	100.0	△4.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前期まで開示しておりました「Idea Digital Code」業態は、平成25年7月に「Idea Seventh Sense - Digital Code」業態に変更したため、「Idea Seventh Sense」業態に含めて表示しております。

4 前期まで開示しておりました「eyeco sense」業態は、平成25年9月に「Idea Seventh Sense」業態に変更したため、「Idea Seventh Sense」業態に含めて表示しております。

5 前期まで開示しておりました「Idea Digital Studio」業態は、平成25年3月に閉店しているため、表示していません。

(2) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 退任役員

取締役 宍倉 剛直

2. 退任予定役員

取締役 小曾根 憲